

令和 3（2021）年度 事業計画書

（令和 3（2021）年 4 月 1 日から 令和 4（2022）年 3 月 31 日まで）

- I. 令和 3（2021）年度 事業計画
- II. 令和 3（2021）年度 正味財産増減予算書

令和 3 年 3 月 11 日

公益財団法人 国際科学技術財団

Ⅰ. 令和3(2021)年度 事業計画

令和3(2021)年4月1日から令和4(2022)年3月31日まで

重点取組

1. 感染症流行下における日本国際賞事業の推進

あらゆる活動に感染症終息に向けた配慮が求められる中、日本国際賞の選考、授賞式、週間行事の円滑な推進を図ります。

感染症予防に配慮した会議設営、状況に対応したオンライン活用等により、委員の先生方が平常時と同様に選考に当たっていただけるよう運営して参ります。政府機関のご支援で授賞式へ受賞者を招聘し、対面による授賞式開催を引き続き実現できるように進めて参ります。

2. 平成記念研究助成制度の充実

平成記念研究助成制度の創設三年目を迎え、制度の充実を図ります。助成対象者と委員及び財団幹部との交流の場を設ける等、創設の趣旨であった若手研究者の育成の取組を推進します。また、選考委員の任期制導入など、しくみの改善を進めます。

3. 海外広報活動

2020年度に初めてオンライン記者発表を開催し、従来よりも多数のメディアに参加頂きました。また、新しいwebサービスを活用して全世界に受賞者決定ニュースを配信しました。これらの取組により、例年200件前後だった海外メディア掲載件数を800件程度に増やす事ができました。

これらの取組を継続・発展させつつ、受賞者国大使館と連携したメディアへの働き掛けによるジャパンプライズの認知向上を図ります。

4. 資産運用管理

感染症流行の影響を受け、資産運用環境が急激に変化し、当財団でも保有債券の早期償還に伴う多額の資産組替が発生しています。

当財団には資産運用を監督・指導する牽制機構が無く、健全な資産運用と今般の様な事態に適切に対応できる体制構築を目指し、第三者の立場で当財団の資産運用を監督・指導する資産運用委員会の設置に取組みます。

公益目的事業、広報活動、総務・経理部門の活動計画

1. 顕彰事業（公益目的事業1）

1) 授賞対象分野の検討

分野検討委員会において、授賞対象分野循環表を基に 2023 年授賞対象分野を検討し、2021 年 11 月に公表し、推薦を募集します。

同時に同委員会において 2023 年～2025 年の向こう 3 年間の日本国際賞授賞対象分野の再検討、確認作業を行い、今後の予定として公表します。

2) 日本国際賞候補者推薦システム（JPNS）の改良と活用強化

2010 年の導入後、継続して改良を加えてきた JPNS について、引き続き推薦人による推薦情報登録における利便性向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。

3) 2020 年・2021 年日本国際賞授賞式及び関連行事の開催

2021 年 4 月 15 日（木）に、延期となった 2020 年と合同で日本国際賞授賞式を開催します。またその後の 4 月 20 日までに学術懇談会、記念講演会、個別インタビュー等の関連行事を行います。

4) 2022 年日本国際賞受賞者の審査

2022 年日本国際賞候補者については、2020 年 11 月に全世界約 15,500 人の推薦人に対し推薦を要請しました(募集期間:2020 年 11 月～2021 年 1 月)。これを受けて審査部会は、2021 年 3 月から同 10 月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「物質・材料、生産」分野、及び「生物生産、生態・環境」分野における受賞候補者を選定します。

審査委員会は、審査部会の中間報告及び最終報告に基づき、授賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会に答申します。

審査委員会からの答申に基づき、2021 年 11 月 11 日に開催する定例理事会において 2022 年日本国際賞受賞候補者を内定し、2022 年 1 月に公表します。

2. 研究助成事業（公益目的事業2）

1) 平成記念研究助成事業の年間サイクル及び若手人材交流の場の実現

2022 年研究助成については、2021 年 6 月に研究助成対象分野を含む募集要領を公表し、6 月から 8 月末までの期間を募集期間とします。

研究助成選考委員会において 2021 年 9 月～12 月にかけて審査を実施し、年

内の選考完了を目指します。最終的に研究助成対象候補者4～8名を理事会に答申します。

これに基づき、2022年3月の理事会で研究助成対象者を決定し、4月に研究助成贈呈式を開催して認定証及び助成金を贈呈します。

贈呈後、研究助成対象者と選考委員及び財団役員との交流の場や研究助成対象者間の交流の場を設けることで、分野を超えて社会的課題の解決に取り組む若手人材の育成を目指します。

2020年度に研究助成制度を一新して本年で3年目を迎えることから、過去2年間の反省に基づいて制度の基盤強化を図ります。

2) 「やさしい科学技術セミナー」との連携

研究助成対象者には、引き続き「やさしい科学技術セミナー」の講師をお願いし、自らのご研究成果を一般参加者に発信する機会としていただきます。

3. 啓発事業（公益目的事業3）

1) やさしい科学技術セミナー

「やさしい科学技術セミナー」をオンラインで開催し、広く一般の方を対象に科学技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。

研究助成対象の研究者を講師として、各々の大学や研究機関の所在地で開催、提供することで科学への興味を掻き立てる機会を提供します。

4. 広報活動

1) 海外広報活動

グローバルレベルでの JAPAN PRIZE の認知度を更に引き上げるため、受賞者国大使館との連携を強化し、海外のメディアを通じた日本国際賞受賞者に関連した記事の掲載、財団活動の情報発信を継続的に展開します。

2) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への日本国際賞関連記事の掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページ等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

5. 総務部門

- 1) 2021年日本国際賞週間行事についてコロナ対策優先で確実に実施
天皇皇后両陛下のご臨席を仰げるよう宮内庁と調整を図り、コロナに対する「イベント開催時の必要な感染防止策」を徹底遵守します。
- 2) コンプライアンスを遵守した正確で効率的な運営
財団活動全体が、公益財団法人が遵守すべき法令と社会規範に則って行われていることを見届けつつ、正確で効率的な運営を図ります。

6. 経理部門

- 1) 感染症対策を盛り込んだ予算の確実な執行の見届け
コロナ禍以前の2019年度における賞金・研究助成金を除く実績経常費用2億72百万円に対し、当年度予算は2億99百万円で27百万円の増としております。昨年度の感染症対策として授賞式を延期したことでの当年度への影響として18百万円の増(昨年度の受賞者に関わる招聘費用)、当年度での週間行事や選考関連事業等での感染症対策費用で35百万円の増、祝宴等の未実施による費用減▲25百万円が主な理由です。感染症対策の主旨を踏まえ確実な予算執行を見届けて参ります。
- 2) 資産運用方針の立案と変化への対応
配当収入、為替連動仕組債利息収入、EB債利息収入を3つの柱とする資産運用を基本として、それぞれの収入未達リスクへの対策を継続して模索検討して参ります。

正味財産増減予算書の状況

1. 経常収益

株式配当収入は、パナソニック社年間受取ベースの一株当たり配当を前年予算 30 円より 10 円減額し 20 円として計画に織り込んでいます。結果配当収入総額は前年予算の 3 億 15 百万円より▲1 億 5 百万円減の 2 億 10 百万円としています。

2021 年度のドル円為替は 100 円～110 円の狭いレンジで推移するとの見方が一般的ですが、債券受取利息計画の前提条件は米ドル=103 円、豪ドル=75 円とし、計画策定時の為替レートより厳しい水準に設定しています。

また計画策定時の EB 債運用残高が通年運用されるものとして計画に織り込んでいます。

結果、収益全体では前年予算より▲30 百万円減で策定しています。

2. 事業費及び管理費

賞金は一分野 1 億円、前年度の 2 分野も含め総額は 4 億円、研究助成金は平成記念研究助成金として 40 百万円を織り込んでいます。広報費は効率的かつ効果的な情報発信の観点から総合的に見直し、27 百万円を織り込んでいます。なお、前年の授賞式延期の影響での当年度費用増は 18 百万円、感染症対策としての費用増は 35 百万円、祝宴等の中止で▲25 百万円の費用減等を織り込み、事業費全体では前年予算より 2 億 40 百万円増の 6 億 28 百万円で策定しています。

管理費は、人件費減▲2 百万円もあり、前年予算より▲1 百万円減の 1 億 11 百万円で策定しています。

3. 当期経常増減額（評価損益等の調整前）

前年予算との比較で、経常収益 ▲30 百万円減、事業費 2 億 40 百万円増、管理費 ▲1 百万円減で、当期経常増減額は前年予算比▲2 億 69 百万円の減として策定しています。

以上

Ⅱ. 令和3年度 正味財産増減予算書

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
---	---	-------	-------	-----	----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

経常収益計		455,109,496	484,727,000	-29,617,504	
基本財産運用益		377,616,246	420,237,000	-42,620,754	
基本財産利息		167,616,246	105,237,000	+62,379,246	
基本財産配当		210,000,000	315,000,000	-105,000,000	
特定資産運用益		69,043,250	51,640,000	+17,403,250	
賞金基金利息		69,043,250	51,640,000	+17,403,250	
受取寄附金		8,450,000	9,650,000	-1,200,000	
雑収益		0	3,200,000	-3,200,000	
経常費用計		739,125,000	500,000,000	+239,125,000	
事業費		714,520,590	477,679,260	+236,841,330	
管理費		24,604,410	22,320,740	+2,283,670	
評価損益等調整前当期経常増減額		-284,015,504	-15,273,000	-268,742,504	
当期経常増減額		-284,015,504	-15,273,000	-268,742,504	

【2】経常外増減の部

経常外収益計		0	0	+0	
経常外費用計		0	0	+0	
当期経常外増減額		0	0	+0	
当期一般正味財産増減額		-284,015,504	-15,273,000	-268,742,504	
一般正味財産期首残高		3,275,462,942	2,822,962,716	+452,500,226	
一般正味財産期末残高		2,991,447,438	2,807,689,716	+183,757,722	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額		0	0	+0	
指定正味財産期首残高		11,539,140,125	12,532,809,525	-993,669,400	
指定正味財産期末残高		11,539,140,125	12,532,809,525	-993,669,400	

【Ⅲ】正味財産期末残高		14,530,587,563	15,340,499,241	-809,911,678	
-------------	--	----------------	----------------	--------------	--

令和3年度 経常費用内訳 (1/2)

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
■ 事業費					
	日本国際賞賞金	400,000,000	200,000,000	+200,000,000	
	顕彰品費	15,128,000	5,783,000	+9,345,000	
	奨励金	40,000,000	40,000,000	+0	
	式典費	25,669,000	19,611,000	+6,058,000	
	祝宴費	0	13,555,000	-13,555,000	
	大道具保管料	0	1,650,000	-1,650,000	
	給料手当及び賞与	51,647,300	53,805,900	-2,158,600	
	福利厚生費	8,882,080	8,623,220	+258,860	
	退職給付費用	3,130,400	2,648,800	+481,600	
	諸謝金	10,085,000	7,828,000	+2,257,000	
	旅費交通費	12,300,380	10,007,380	+2,293,000	
	受賞者招聘旅費	14,400,000	6,800,000	+7,600,000	
	滞在費	22,431,000	4,255,000	+18,176,000	
	広報費	26,891,000	29,000,000	-2,109,000	
	消耗品費	1,255,150	1,175,310	+79,840	
	印刷製本費	1,146,850	1,727,570	-580,720	
	通信運搬費	1,298,640	1,179,350	+119,290	
	光熱水料費	238,580	238,580	+0	
	借料及び損料	36,026,130	26,868,410	+9,157,720	
	会議費	6,709,080	6,734,340	-25,260	
	通訳料	1,289,000	1,524,000	-235,000	
	雑役務費	17,145,220	19,328,100	-2,182,880	
	調査委託費	15,231,000	13,476,000	+1,755,000	
	雑費	3,061,410	326,910	+2,734,500	
	建物付属設備減価償却費	368,140	368,140	+0	
	什器備品減価償却費	154,050	1,087,040	-932,990	
	ソフトウェア減価償却費	33,180	78,210	-45,030	
	事業費計	714,520,590	477,679,260	+236,841,330	

令和3年度 経常費用内訳 (2/2)

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科	目	当年度予算	前年度予算	増減額	備考
■ 管理費					
	給料手当及び賞与	8,407,700	8,759,100	-351,400	
	福利厚生費	1,445,920	1,403,780	+42,140	
	退職給付費用	509,600	431,200	+78,400	
	諸謝金	3,375,000	3,375,000	+0	
	旅費交通費	911,620	881,620	+30,000	
	消耗品費	122,850	102,690	+20,160	
	印刷製本費	28,150	42,430	-14,280	
	通信運搬費	332,360	363,650	-31,290	
	光熱水料費	63,420	63,420	+0	
	借料及び損料	8,072,870	5,374,590	+2,698,280	
	会議費	276,920	255,660	+21,260	
	雑役務費	620,780	580,900	+39,880	
	雑費	289,590	279,090	+10,500	
	建物付属設備減価償却費	97,860	97,860	+0	
	什器備品減価償却費	40,950	288,960	-248,010	
	ソフトウェア減価償却費	8,820	20,790	-11,970	
	管理費計	24,604,410	22,320,740	+2,283,670	
経常費用計		739,125,000	500,000,000	+239,125,000	

令和3年度 正味財産増減予算書内訳表 (1/2)

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

経常収益計	69,043,250	0	0	325,647,647	394,690,897	60,418,599	455,109,496
基本財産運用収入	0	0	0	317,197,647	317,197,647	60,418,599	377,616,246
基本財産利息				140,797,647	140,797,647	26,818,599	167,616,246
基本財産配当				176,400,000	176,400,000	33,600,000	210,000,000
特定資産運用収入	69,043,250	0	0	0	69,043,250	0	69,043,250
賞金基金利息	69,043,250				69,043,250		69,043,250
寄付金収入				8,450,000	8,450,000		8,450,000
雑収入				0	0		0
経常費用計	653,510,910	52,555,950	8,453,730	0	714,520,590	24,604,410	739,125,000
事業費	653,510,910	52,555,950	8,453,730	0	714,520,590	0	714,520,590
日本国際賞賞金	400,000,000	0	0	0	400,000,000		400,000,000
顕彰品費	15,128,000	0	0	0	15,128,000		15,128,000
奨励金	0	40,000,000	0	0	40,000,000		40,000,000
式典費	25,669,000	0	0	0	25,669,000		25,669,000
祝宴費	0	0	0	0	0		0
大道具保管料	0	0	0	0	0		0
給料手当及び賞与	43,239,600	4,203,850	4,203,850	0	51,647,300		51,647,300
福利厚生費	7,436,160	722,960	722,960	0	8,882,080		8,882,080
退職給付費用	2,620,800	254,800	254,800	0	3,130,400		3,130,400
諸謝金	9,624,000	362,000	99,000	0	10,085,000		10,085,000
旅費交通費	11,536,300	612,320	151,760	0	12,300,380		12,300,380
受賞者招聘旅費	14,400,000	0	0	0	14,400,000		14,400,000
滞在費	22,431,000	0	0	0	22,431,000		22,431,000
広報費	26,891,000	0	0	0	26,891,000		26,891,000
消耗品費	1,173,250	35,100	46,800	0	1,255,150		1,255,150
印刷製本費	1,124,750	20,900	1,200	0	1,146,850		1,146,850
通信運搬費	1,110,400	76,960	111,280	0	1,298,640		1,298,640
光熱水料費	196,300	18,120	24,160	0	238,580		238,580
借料及び損料	30,998,550	3,059,820	1,967,760	0	36,026,130		36,026,130
会議費	6,579,800	86,120	43,160	0	6,709,080		6,709,080
通訳料	1,289,000	0	0	0	1,289,000		1,289,000
雑役務費	14,315,700	2,230,080	599,440	0	17,145,220		17,145,220
調査委託費	14,405,000	826,000	0	0	15,231,000		15,231,000
雑費	2,885,350	4,740	171,320	0	3,061,410		3,061,410
建物付属設備減価償却費	302,900	27,960	37,280	0	368,140		368,140
什器備品減価償却費	126,750	11,700	15,600	0	154,050		154,050
ソフトウェア減価償却費	27,300	2,520	3,360	0	33,180		33,180

令和3年度 正味財産増減予算書内訳表 (2/2)

(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【Ⅰ】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	24,604,410	24,604,410
給料手当及び賞与					0	8,407,700	8,407,700
福利厚生費					0	1,445,920	1,445,920
退職給付費用					0	509,600	509,600
諸謝金					0	3,375,000	3,375,000
旅費交通費					0	911,620	911,620
消耗品費					0	122,850	122,850
印刷製本費					0	28,150	28,150
通信運搬費					0	332,360	332,360
光熱水料費					0	63,420	63,420
借料及び損料					0	8,072,870	8,072,870
会議費					0	276,920	276,920
雑役務費					0	620,780	620,780
雑費					0	289,590	289,590
建物付属設備減価償却費					0	97,860	97,860
什器備品減価償却費					0	40,950	40,950
ソフトウェア減価償却費					0	8,820	8,820
評価損益調整前当期増減額	-584,467,660	-52,555,950	-8,453,730	325,647,647	-319,829,693	35,814,189	-284,015,504
当期経常増減額	-584,467,660	-52,555,950	-8,453,730	325,647,647	-319,829,693	35,814,189	-284,015,504

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-584,467,660	-52,555,950	-8,453,730	325,647,647	-319,829,693	35,814,189	-284,015,504
一般正味財産期首残高				2,751,388,871	2,751,388,871	524,074,071	3,275,462,942
一般正味財産期末残高	-584,467,660	-52,555,950	-8,453,730	3,077,036,518	2,431,559,178	559,888,260	2,991,447,438

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				11,539,140,125	11,539,140,125		11,539,140,125
指定正味財産期末残高	0	0	0	11,539,140,125	11,539,140,125	0	11,539,140,125

【Ⅲ】正味財産期末残高	-584,467,660	-52,555,950	-8,453,730	14,616,176,643	13,970,699,303	559,888,260	14,530,587,563
-------------	--------------	-------------	------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%